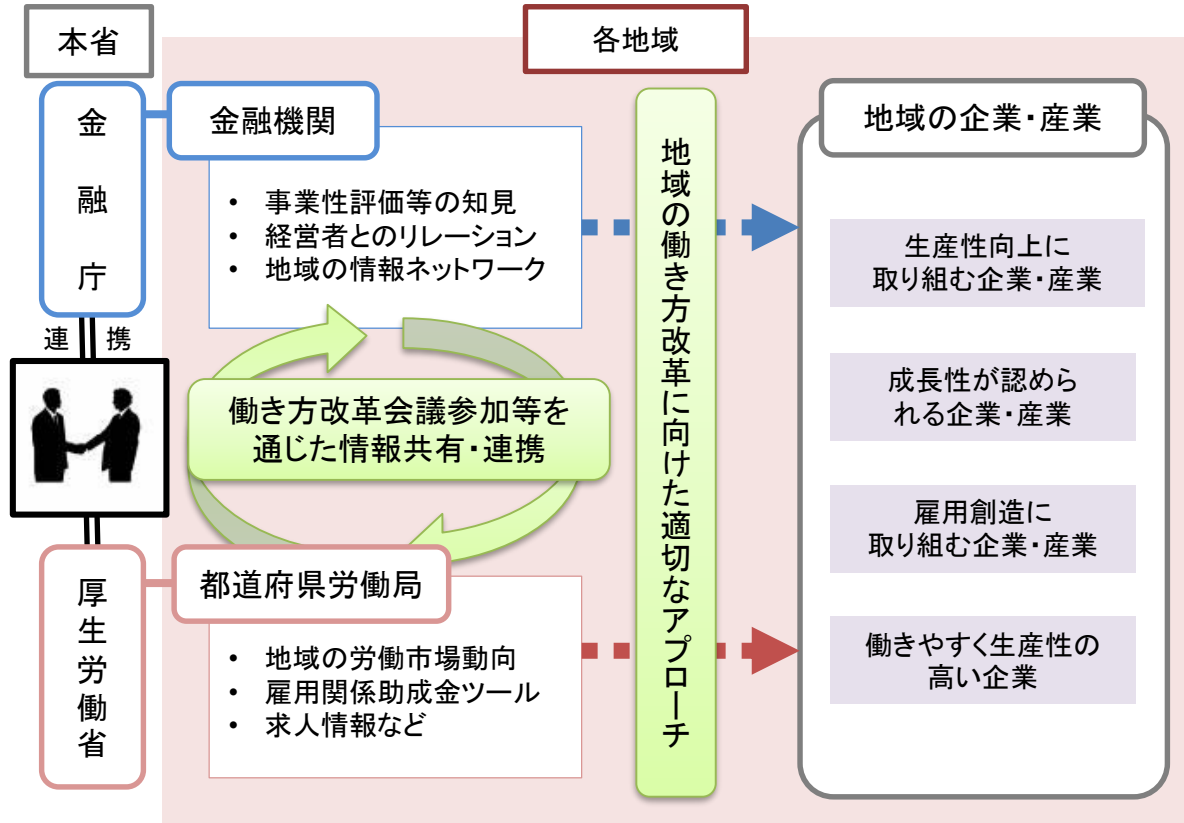


労働生産性向上および働き方改革を目指した労働行政と地域金融機関等との連携

<主旨> 地域の中小企業の生産性向上や働き方改革等を積極的に促進するために、融資等を通じて地域の中小企業と密接に関わっている金融機関との連携をさらに効果的に進めていくこと。

【労働局と金融機関との連携効果(概念図)】



金融機関の地域働き方改革会議等への参画

- **地域働き方改革会議への参画**
 - ・ 全国47都道府県で参画
- **労働局と金融機関との連携協定** ※平成31年3月31日時点のべ締結先数
 - ・ 47労働局、221機関(北海道2、青森2、岩手4、宮城5、秋田2、山形3、福島1、茨城4、栃木4、群馬9、埼玉6、千葉11、東京6、神奈川5、新潟4、富山2、石川10、福井7、山梨5、長野9、岐阜4、静岡2、愛知17、三重4、滋賀4、京都4、大阪5、兵庫3、奈良4、和歌山2、鳥取5、島根7、岡山9、広島2、山口2、徳島2、香川3、愛媛6、高知2、福岡6、佐賀5、長崎2、熊本5、大分6、宮崎1、鹿児島3、沖縄5)

生産性向上に資する助成金制度

- **人材確保等支援助成金(設備改善等支援コース)※**
 - ・ ICT化、自動化装置等の設備投資により生産性向上を図り、雇用管理を改善した事業主に対する助成制度
 - ・ 設備投資に当たり、金融機関から融資を受けた事業主が希望する場合、労働局が金融機関に事業性評価を依頼し、その評価を生産性向上の審査に加味する

雇用創造の取組

- **地域活性化雇用創造プロジェクト**
 - ・ 協議会に地元金融機関が参画(REVICも必要に応じて参画)

※人材確保等支援助成金(設備改善等支援コース)(平成30年4月創設)

- ・ 雇用管理改善計画(3年間)を作成し、労働局へ申請した後、設備投資を実施。
- ・ 1・2・3年後、賃金の上昇及び生産性の向上が、計画通り一定値以上達成された場合、各々助成金を支給。
- ・ このうち1.2年目の支給に当たり、生産性向上の審査において、金融機関の事業性評価を加味する。

県内金融機関と大分労働局との効果的・積極的な連携

連携の趣旨

GDP600兆円達成のためには生産性革命が必要であり、地域産業全体の中で、雇用吸引力のある生産性・成長性の高い企業を生み出し、労働生産性の高いセクターにおける労働力確保とともに、雇用のセーフティネットの提供や労働環境の改善を図っていくことが重要。融資等を通じて中小企業等と密接に関わっている金融機関は、経営者との対話を通じて生産性向上の取組を働きかける等の役割が期待されるため、今後、働き方改革を推進する上で労働行政との効果的・積極的な連携を図る。

働き方改革に関する会議への金融機関の参画

「大分県働き方改革推進会議」（平成28年12月設置 事務局：大分県・大分労働局）

委員：経済5団体代表者（銀行協会会長が経済同友会代表幹事として参画）、中小企業経営者、
連合大分会長、大学教授、社会保険労務士等14名

行政：【県】知事・商工労働部長等【労働局】労働局長・総務部長・雇用環境・均等室長等

経過：平成28年12月以降5回の会議開催、令和元年7月1日会議で「共同宣言」達成状況説明

金融機関との具体的連携

①金融機関職員、労働局職員
を対象とした説明会・研修
会等の開催

- ◇各種助成金、認定制度等の説明
- ◇事業性評価の研修会 等

②金融機関の広報ツールを
活用した労働局の支援制
度の周知

③融資時等に助成金、認定
制度等を企業へ紹介

④金融機関と労働局の連携
による生産性向上等セミ
ナーの開催

- ◇共催のセミナー、金融機関
主催のセミナー等での助成
金等の説明